

事実婚関係及び生計同一関係に関する申立書

1 婚姻の意思及び夫婦として共同生活を営んでいること並びに生計同一関係にあることの申立

申立年月日：令和____年____月____日 ※ この申立書の記入日を記載してください。

私と下記②の者は、戸籍簿上の婚姻関係にはありませんが、将来において婚姻する意思を持って夫婦としての共同生活を営み、生計を同じくしています。

① 受給権者の住所、氏名

住所 _____

氏名 _____

② 受給権者の配偶者の住所、氏名

住所 _____

氏名 _____

2 生計同一関係の開始日 ※ 加給年金の支給を希望していて、既に障害年金を受給されている方の場合、記入してください。

(昭和 ・ 平成 ・ 令和 ____年____月____日 ・ 頃)

上記①・②の方の状況に応じて、次の1～3のいずれか1つに○を付した上で、必要事項を記載してください。

1. ①と②は、住民票上は別世帯ですが、住民票上の住所は同一です。

【住民票上、別世帯となっている理由を以下に記載してください。】

2. ①と②は、住民票上は別住所ですが、実際は同居しています。

【住民票上、別世帯（別住所）となっている理由を以下に記載してください。】

3. ①と②は、別居しています。また、住民票上も別住所です。**(1) 別居している理由を以下に記載してください。**

(2) 経済的援助の状況について、以下の㉠～㉣に記載してください。

㉠ ①（受給権者）から②（配偶者）に対する経済的援助 （あり ・ なし）

㉡ 経済的援助の回数 （年・月 約 _____ 回程度）

㉢ 経済的援助の内容

(3) 音信・訪問の状況について、以下の㉤～㉧に記載してください。

㉤ 音信の手段 （訪問・電話・メール・その他： _____）

㉥ 訪問回数 （年・月・週：約 _____ 回程度）

㉦ 音信・訪問の内容

第三者による証明欄

※ 上記1に○をされた場合（住民票上は別世帯だが、住民票上の住所は同一である場合）で、事実婚関係・生計同一関係証明書類を提出している場合は記入不要です。

上記の事実と相違ないことを証明します。

また、私は上記①及び②の者の民法上の三親等内の親族ではありません。

証明年月日：令和____年____月____日 ※ **1**の申立日（記入日）以後に証明してください。

住所 _____

氏名 _____ 電話番号 _____ - _____

※ 法人（会社、病院、施設等）・個人商店として証明する場合は、所在地・名称及び証明者の役職名と氏名を記入してください。